

令和元年度人事院政策評価結果

政策所管部局	公平審査局
--------	-------

<p>政 策</p>	<p>5 公平審査の適正かつ円滑な実施</p>																				
<p>目 標</p>	<p>(政策目標) 各事案について、適正な手続にのっとり、両当事者に十分な主張を尽くさせた上で、速やかに判定又は決定を発出する。</p> <p>(具体的な取組内容) 公平審査の適切かつ迅速な処理は、職員の利益はもとより、人事行政の適正な運営、ひいては公務の公正かつ能率的な運営の確保のためにも常に求められる。このため、事案の整理、調査範囲の検討等を十分に行った上で、当事者との緊密な連絡・打合せ、当事者による主張・立証のための行為の促進、的確な審理指揮等により迅速かつ計画的な集中審理を行うとともに、請求者の主張が多岐にわたるなど事実認定を慎重に行う必要があるような事案については、両当事者の主張を十分に確認するなど丁寧な審査に努める。 令和元年度においては、公平審査を適切かつ迅速に実施し、できるだけ早期に判定を発出するよう努め、受付から1年以内に処理した件数の割合を60%以上(不利益処分審査請求事案については75%以上)にする。また、結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合を70%以上にする。</p>																				
<p>具体的取組結果</p>	<p>《取組内容1》必要十分な主張・立証活動の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審理を円滑に実施する取組として、事案の進行計画を作成し、それに沿ってスケジュールを管理しながら、当事者の主張・立証活動を促し、必要十分な調査を効率的に行うよう努めた。</li> <li>・ なお、一部の事案については、公平審査制度の趣旨に鑑み、請求者・申立人の事情等に配慮して、主張・立証活動等のための期間を十分に設け慎重かつ丁寧な審査に努めた。</li> </ul> <p>《取組内容2》事案の計画的な進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審理手続の進捗管理等を十分に行い、適切に審理をし、結審等の後、速やかに判定案作成を行った。その結果、令和元年度末における全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合は48.0%(25件中12件)(不利益処分審査請求事案については66.7%(6件中4件))、令和元年度末における全判定件数に占める結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合は66.7%(15件中10件)となった。〔3月末時点見込み〕</li> </ul> <table border="1" data-bbox="459 1496 1449 1854"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合</td> <td>62.9% (62件中39件)</td> <td>72.3% (47件中34件)</td> <td>48.0% (25件中12件)</td> </tr> <tr> <td>不利益処分審査請求事案の全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合</td> <td>90.9% (11件中10件)</td> <td>76.9% (13件中10件)</td> <td>66.7% (6件中4件)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="459 1883 1449 2078"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全判定件数に占める結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合</td> <td>55.9% (34件中19件)</td> <td>79.3% (29件中23件)</td> <td>66.7% (15件中10件)</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合	62.9% (62件中39件)	72.3% (47件中34件)	48.0% (25件中12件)	不利益処分審査請求事案の全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合	90.9% (11件中10件)	76.9% (13件中10件)	66.7% (6件中4件)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全判定件数に占める結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合	55.9% (34件中19件)	79.3% (29件中23件)	66.7% (15件中10件)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																		
全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合	62.9% (62件中39件)	72.3% (47件中34件)	48.0% (25件中12件)																		
不利益処分審査請求事案の全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合	90.9% (11件中10件)	76.9% (13件中10件)	66.7% (6件中4件)																		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																		
全判定件数に占める結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合	55.9% (34件中19件)	79.3% (29件中23件)	66.7% (15件中10件)																		

測定指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合 令和元年度末における上記割合は48.0%、不利益処分審査請求事案については66.7%となった。〔3月末時点見込み〕</li> <li>全判定件数に占める結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合 令和元年度末における上記割合は66.7%となった。</li> </ul>
達成度の評価	<p>《評価》進展が大きくない</p> <p>《目標達成度の判断理由》 2つの測定指標について、いずれも目標数値を下回った。 測定指標の実績について、前年度以前から取り組む不利益処分審査請求事案に係る目標についても測定指標の目標水準に達していないが、請求者・申立人の事情等に配慮し、より慎重な審査が必要なものについては、可能な限り速やかな処理に努めつつも、目標に照らし、主張・立証期間を通常より長く取る等の対応をしたものがある(2件)という事情の影響もある。 以上を踏まえ、令和元年度における政策は、進展が大きくないと判断した。</p>
施策の分析	<p>《取組内容1について》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事案の進行計画を作成し、それに沿ったスケジュール管理を徹底しながら、当事者の主張・立証活動を促し、必要十分な調査を効率的に行うよう努めただけでなく、請求者・申立人の事情に配慮し、両当事者の主張を丁寧に確認し、慎重な審査に努め、公平審査制度の趣旨に則った運営ができた。</li> </ul> <p>《取組内容2について》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審理手続の進捗管理等を十分に行い、適切・迅速に審理し、結審後、速やかに判定案作成を行ったことにより、事案処理の促進と判定の速やかな発出が図られたことから、当初目標の達成に向けて有効に寄与したと考えられる。</li> </ul>
今後の施策に反映させるべき事項	<p>引き続き、当事者の主張を踏まえて必要十分な調査を進め、効率的かつ的確な事実認定を行うことなどにより、公平審査の適正かつ円滑な実施を進めることが必要である。今年度の結果からも進捗管理の徹底等が迅速な審理手続の実現に相当程度寄与したことを踏まえ、引き続き、進捗管理の徹底と速やかな判定案作成に取り組んでいく。</p> <p>《取組内容1について》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事案の進行計画を作成し、それに沿ってスケジュールを管理しながら、当事者の主張・立証活動を促し、必要十分な調査を効率的に行うよう努める。</li> <li>その際、請求者・申立人の事情等に配慮し、より慎重な審理が必要と見込まれる事案については、引き続き、主張・立証活動等のための期間を十分に設け慎重かつ丁寧な審査を行う必要がある。</li> </ul> <p>《取組内容2について》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、争点・論点等の整理や審理手続の進捗管理等を十分に行い、適切・迅速に審理をし、結審後、速やかに判定案作成を行う。</li> </ul> <p>《測定指標について》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受付から1年以内の処理件数割合に係る測定指標については、本年度新設の目標のため、来年度も引き続き測定指標として設定しつつ、請求者・申立人の事情等に配慮し、当事者の主張・立証活動の期間を十分設け、慎重かつ丁寧な審査を行った結果、目標を達成できなかったものについては、その要因を検証する。</li> </ul>
有識者の意見	<p>指標自体が、既に改善限界に達していると思われるが、毎年の数値を蓄積し、公表することが重要と思われる。</p>